

第3章

お客さま・社会への 社会的責任を果たす取組み

第一生命グループは、グループミッション(存在意義)である「一生涯のパートナー」に基づき、変革の精神を発揮しながらこれまでの116年の歴史のなかで培ってきた独自の強みを活かして、社会課題解決を通じた価値創造(人々のQOL向上への貢献)を実現していきます。

“CONNECT (つながり)” を活かしたQOLの向上に向けた取組み

「QOLの向上」とは、お客さま一人ひとりが、その人が望む人生や生き方を実現すること、よりその人らしい生活を送ることを意味します。変化の激しい今こそ、お客さま・社会、多様なビジネスパートナーとの“CONNECT (つながり)”のあり方を磨き、「あらゆる人々の、自分らしいQOL向上」に貢献できる商品・サービスを追求していきます。また、このことが、「持続可能な開発目標 (SDGs)」に掲げられている社会課題の解決にもつながっていくと考えています。

QOLを高める商品・サービス、
チャンネルの強化・多様化の加速

事業を通じた
地域社会の課題の解決

QOL向上への貢献
(私たちの社会価値創造)



あらゆる人々の健康の増進

保険普及等による生活の安定

CONNECT 2020

グループ外との協働で
事業の可能性を拡げる

グループシナジーを
さらに発揮し各社が成長を実現



人生100年時代の安心した老後



安心・安全で住みやすい地域づくり



安心を広げる先端技術の創出



責任ある投融資を通じた社会への貢献



女性の活躍推進
労働者の権利保護

産官学連携を通じたQOLの向上、新たな商品・サービスの提供



第一生命グループでは、**ナショナルセンター・大学に加え、テクノロジー企業とも連携し、新たな付加価値の創出を図っています。**例えば、ビッグデータ解析により、保険の引き受け基準を見直し、より多くのお客さまへの保障提供を実現させています。新たな商品・サービスとしては、「健診割」やスマートフォン向けアプリなどを開発しました。

■最先端テクノロジーを活用した健康増進サービス スマートフォン向けアプリ「健康第一」

2017年度より提供を開始した本アプリでは、健康年齢チェックや、健康改善に向けてタニタ食堂の人気レシピなどヘルスコンテンツがご利用いただけます。（累計ダウンロード数：114万件、2019年3月末現在）



■QOLeADの設立

「イノベーションの創出」のため、第一生命ホールディングスの100%子会社として「株式会社QOLeAD」を設立しました。「QOLeAD」は「健康第一」アプリをはじめとする健康増進サービスを、第一生命グループ内だけでなく、他社に対しても提供していきます。

他社へのサービス提供の第一弾として、2019年1月15日より、かんぼ生命へ「すこやかんぼ」アプリの提供を開始しました。今後も、ヘルスケア、シニア向けサービス領域において、他社とも連携しながら、QOL向上に資する新たな付加価値を提供していきます。

■地域特性に応じた“プリベンション”の提供

地域と連携して健康増進に取り組み、効果を確認できた例として、宮古島の健康課題解決に向けて2019年1月～6月に実施した実証実験があります。同取組みでは、**スマートフォンアプリの提供を通じて、市民の健康情報を見える化するとともに、地場企業と提携し、健康増進につながる行動に応じて地域の店舗で利用可能なクーポンなどを提供する仕組み**を提供しました。実証実験の中では、参加者の平均歩数の上昇傾向の継続を確認できました。引き続き、これら健康関連情報などを活用した地域課題の解決を目指していきたいと考えています。

約4万名の生涯設計デザイナー[®]と1,400拠点の支社・営業オフィスのネットワークを活かして、全国47都道府県をはじめとする自治体や警察などと連携しながら、**健康増進、女性の活躍推進、高齢者支援、安全・防災、スポーツ振興、子ども・教育など、多岐にわたる地域の課題解決に取り組んでいます。**



■高齢者支援（高齢者見守り活動）

認知症を正しく理解し、認知症の方やご家族を温かく見守る「認知症サポーター」の養成をはじめ、自治体と連携し、高齢者が安心して暮らせる見守り活動を実施しています。

■安全・防災（犯罪・災害に関する注意呼びかけ活動）

自治体・警察と連携し、防犯や犯罪、交通安全に関する注意呼びかけ、不審な点を発見した際の連絡などの活動を行っています。

■スポーツ振興（Run with You）

市民マラソン大会への協賛やランニング教室の開催など、ランナーの皆さまを応援するプロジェクト「Run with You」を全国で展開しています。

■子ども・教育（消費者教育・金融保険教育支援（ライフサイクルゲームⅡ））

第一生命グループは、**豊かな次世代社会の創造に向けた消費者教育・金融保険教育支援にも積極的に取り組んでいます。**2004年には、金融や保険について楽しく学べるすごろく形式の消費者教育教材として「ライフサイクルゲーム」を開発し、その後、消費者を取り巻く環境変化にあわせて2012年に改良しています（ライフサイクルゲームⅡ）。

2018年度は約3,600セットを全国の学校や自治体・企業などへ提供し、出張授業・研修を年間約167回実施、4,062名に受講いただきました。

🎤 参加者の声 🎤

- ・ ゲーム形式の授業でとても盛り上がった。とても楽しかった。またやりたい。
- ・ お金の大切さ、計画的に使うことの重要性がよくわかった。



多様なビジネスパートナーと「CONNECT」

～グループ外との協働で事業の可能性を拓ける～

パートナーシップの拡大



多様なビジネスパートナーとのつながりに取組むことは、多様な強みを持つ異業種企業との連携によってグループ外のリソースも活用しながら、一人ひとりのQOLの向上への貢献といった、お客さまや社会のニーズの変化に対応することであると考えています。

アフィニティマーケット、社会貢献活動など、様々な異業種企業とパートナーシップを締結し、連携・協働することにより、QOL向上に貢献できる商品・サービスを追求していきます。

| | | |
|-------------------------------|--|---|
| アフィニティ マーケット に対する 取組 |  Rakuten 楽天生命保険株式会社 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 楽天グループが持つ基盤に向けた当社グループ会社商品・サービスの供給 ✓ InsTechなどの先端的な技術・サービスに関する調査・研究 |
| |  日本調剤  | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 店頭での当社グループ会社商品の販売 ✓ ビッグデータを活かした商品・サービスの開発検討 |
| 社会貢献 |  LDH JAPAN  PGA | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 子どもの育成および子育て支援 ✓ 健康増進 ✓ スポーツ振興 ✓ 地域社会の活性化 (親子ダンス教室やゴルフイベントの共催など) |
| |  日本相撲協会 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 文化継承 ✓ 健康増進 |

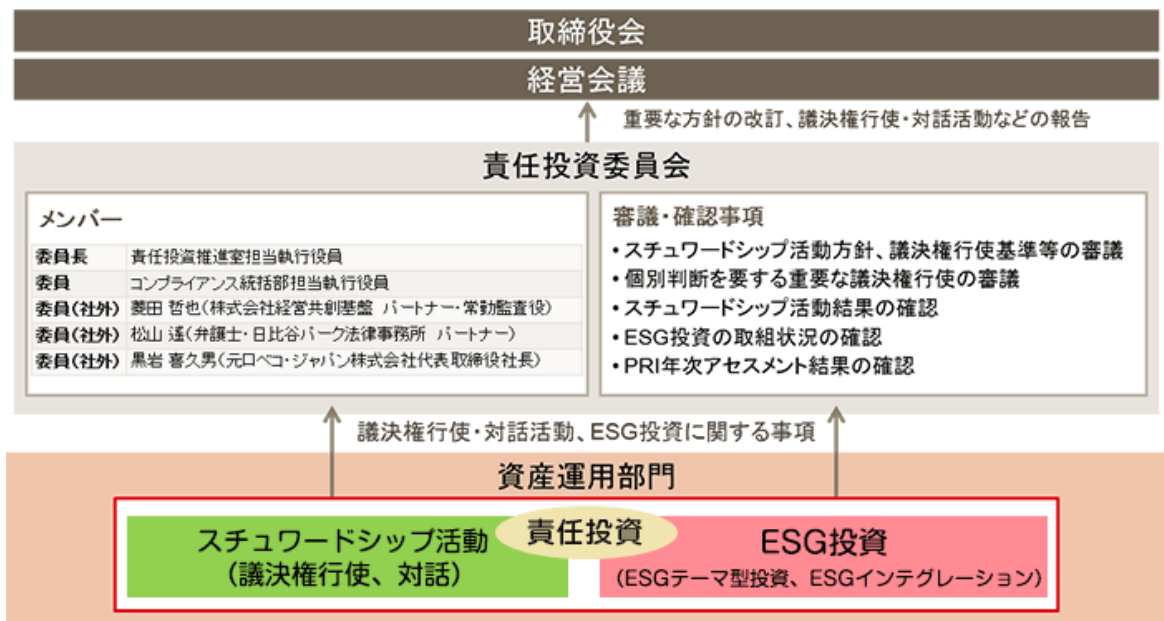
※2017年9月に株式会社LDH JAPAN、2018年2月に公益社団法人日本プロゴルフ協会と包括連携協定を締結しました。また、2019年2月に公益財団法人日本相撲協会と日本文化の継承および国民の健康増進活動に関する協定を締結しました。

当社は、日本全国の約1,000万名の保険契約者の保険料を原資とした約35兆円の資産を運用する機関投資家(ユニバーサル・オーナー)として、収益性・安全性・流動性に加えて、公共性に配慮した資産運用に努めています。

責任投資への取組み

当社の責任投資は、収益性の向上と社会課題解決の同時追求を目指すESG投資(Environment=環境、Society=社会、Governance=ガバナンス)と、投資先企業の企業価値向上を目指すスチュワードシップ活動から構成され、それぞれ「ESG投資方針」および「スチュワードシップ活動方針」を策定し、体系的な取組みを実施しています。また、当社は2015年に国連責任投資原則(PRI)に署名しており、PRIによる年次アセスメントを通じて継続的なプロセス改善を目指しています。

当社は、責任投資委員会を設置し、責任投資に係る重要な方針や個別判断を要する重要な議決権行使について審議するとともに、スチュワードシップ活動の結果やESG投資の取組状況などについて確認を行っています。委員会のメンバーの過半数を責任投資やガバナンスに知見のある社外有識者としており、社外からの意見も取り入れることで、透明性の確保と持続的なレベルアップを図っています。



スチュワードシップ活動の推進

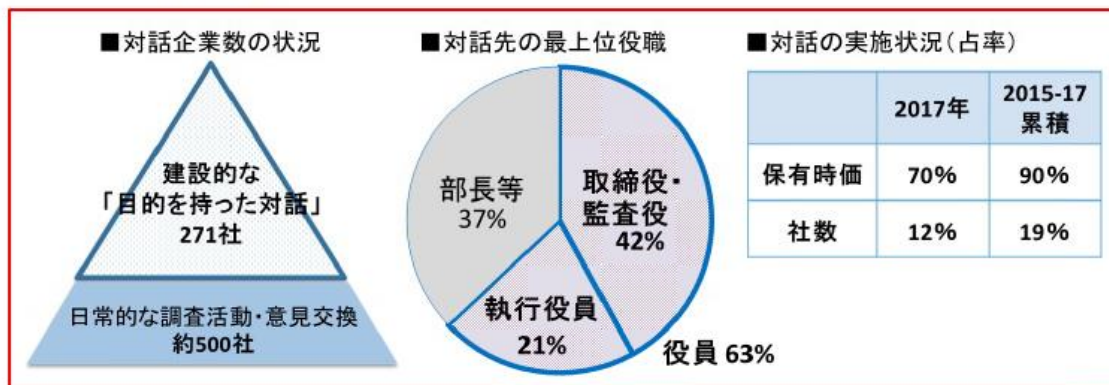
当社は2014年5月に日本版スチュワードシップコードの受け入れを表明し、同年8月に当社取組方針を策定、公表しました。以来、当該取組方針に基づき、インベストメント・チェーンを担う機関投資家としてスチュワードシップ責任を果たすため、投資先企業の持続的成長を促し、中長期的な投資リターンの向上を目的としたスチュワードシップ活動を推進しています。

スチュワードシップ活動は、投資先企業への対話活動と株主総会における議決権行使を両輪としています。中長期的な利益成長や配当などによる株主還元が期待できる企業を投資対象とする当社の投資方針を踏まえ、投資先企業との建設的な「目的を持った対話」を特に重視しています。**対話においては、「ガバナンスおよび環境・社会課題」「持続的成長に向けた経営戦略」「財務戦略・株主還元」などを主要なテーマとし、投資先企業の持続的成長や企業価値向上をサポートし得る内容となるよう努めています。**

2017年度に対話を行った271社のうち、63%の企業では、経営企画・IRなどを担当する取締役や監査役、または執行役員などの役員クラスとの対話となりました。また、対話先企業の保有時価は全体の70%（社数ベースでは12%）となっており、2015年度以降の3年累積では保有時価の90%（社数ベースでは19%）をカバーしています。

以上のような取組みの結果、スチュワードシップ活動に関する**2017年のPRI（責任投資原則）年次アセスメント結果はA+となり、2年連続して最上位の評価を取得しました。**

【対話活動の実施状況】



※詳しくは、当社オフィシャルホームページ「スチュワードシップ活動」
<https://www.dai-ichi-life.co.jp/dsr/investment/ssc2.html> をご参照ください。

利益相反管理体制の整備

当社では、「利益相反管理方針」などを制定するとともに、利益相反管理統括所管および利益相反管理統括者を定め、業務担当所管などから独立した立場で利益相反取引を一元的に管理しています。また、当社は定期的に管理態勢を検証し、必要に応じて見直しを行っています。

対象となる取引とは、お客さまが「自己の利益を優先させてくれる」との合理的な期待を抱く状況において、お客さまの利益が不当に害されるおそれがある取引です。対象取引の特定にあたっては、利益相反管理統括者が、個別具体的な事情を総合的に勘案して決定します。

当社における利益相反のおそれがある取引の類型は以下のとおりです。なお、これらは継続して検証を行い、必要に応じて見直しを行います。

| 利益相反のおそれがある取引の類型 | 利益相反のおそれがある取引の管理方法 |
|--|---|
| 当社等の利益を不当に優先させることにより、お客さまの利益を不当に害する可能性がある場合 | 対象取引に関わる会社・部署の間で情報の遮断を行う方法 |
| 他のお客さまの利益を不当に優先させることにより、お客さまの利益を不当に害する可能性がある場合 | 対象取引の公正性を確認の上、取引条件または方法を変更する方法 |
| お客さまの取引情報を当社等が不当に利用して利益を得る可能性がある場合 | 対象取引を中止する方法 |
| その他お客さまの利益を不当に害するおそれがある場合 | 対象取引に伴い、お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該お客さまに開示する方法 |

具体的な取組み

お客さまの利益が不当に害されることがないように、お客さまのニーズに沿った商品のご提案や、複数の保険会社の商品を取り扱う際、比較可能な同種の保険商品がある場合に当該商品の提案理由に係るご説明を行うために、適切な保険募集管理態勢を整備しています。

また、法人営業部門と資産運用部門を分離し、保険契約・投融資などの取引を条件に行う投融資取引、投融資を条件に行う保険契約などの取引を強要することを禁止し、また、投資先・議決権行使に係る意思決定権限を投融資部門・議決権行使担当部門のみに限定しています。

スチュワードシップ・コードに賛同し、責任ある機関投資家として株主議決権行使などにおける利益相反を防止する態勢を整備し、親会社の株主や保険契約者などの利益が不当に害されることがないように努めています。